

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年8月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
営業収益	(千円)	22,342,982	25,328,695	106,244,848
経常利益	(千円)	1,542,728	2,186,006	7,049,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,009,389	1,407,424	4,551,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,257,815	1,329,513	5,352,383
純資産額	(千円)	44,667,666	49,288,690	48,852,063
総資産額	(千円)	158,672,298	168,583,993	160,770,760
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	10.20	14.19	45.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.0	29.1	30.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社で、レジャー・サービスセグメントの(株)観光販売システムズと運輸セグメントの三重交通(株)は、平成31年4月1日付にて、三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)観光販売システムズを関係会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題の動向等による海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、本年5月8日に令和元年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「三重交通グループ中期経営計画（2019-2022）」を策定し、当第1四半期においては、事業構造変革の取組みをさらに進めるとともに、改元やゴールデンウィーク10連休による消費需要を確実に取り込むなど積極的に事業を推進しました。

事業構造変革の取組みとして注力している分野では、本年4月に「大仏山メガソーラー発電所」の稼働を開始し、また、本年9月にオープンを予定している「三交イン京都八条口」が竣工したほか、令和2年4月中の開業を目指している「名古屋三交ビル」の建替計画を順調に進めております。

当第1四半期につきましては、不動産セグメントでは、分譲事業におけるマンション販売戸数の増加や環境エネルギー事業での新規施設の稼働により大幅な増収増益となりました。また、運輸セグメントでは、乗合バス事業が改元や10連休の効果により好調に推移したため、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、253億28百万円（前年同期比29億85百万円、13.4%増）となり、営業利益は20億92百万円（同6億12百万円、41.4%増）、経常利益は21億86百万円（同6億43百万円、41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7百万円（同3億98百万円、39.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、改元や10連休の効果により伊勢地区や桑名地区における輸送が好調に推移し、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、ゴールデンウィーク期間中におけるパーク&バスライドの実施や大型クルーズ客船の乗客輸送の受注などにより、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、本年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バス運行の管理受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、前年度に実施した営業所の統廃合による稼働台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は69億80百万円（前年同期比1億57百万円、2.3%増）となり、営業利益は8億2百万円（同99百万円、14.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	3,048	3.4
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,066	2.2
旅客運送受託事業	1,175	10.4
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	215	37.6
貨物自動車運送事業	48	2.7
自動車整備事業	132	1.2
その他	783	6.8
小計	7,470	2.4
内部取引の消去	489	-
合計	6,980	2.3

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）に含めておりました一部の事業について、一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）へ区分を変更しております。前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	825	1.2	288	0.3	156	31.6
営業キロ	km	6,753	1.1	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	8,734	1.7	4,463	1.7	475	40.6
旅客人員	千人	11,077	3.0	596	2.2	142	41.8
旅客運送収入	百万円	2,967	3.0	1,851	0.2	215	37.6
運送雑収	百万円	80	19.8	215	22.4	0	60.5

不動産セグメント

分譲事業では、新築マンションの竣工引渡しなどによる販売戸数の増により、営業収益は増加しました。賃貸事業では、前年に名古屋市内で取得した賃貸用土地の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の竣工引渡し件数の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、本年4月に運転を開始した「大仏山メガソーラー発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。不動産管理事業では、新規受託物件の受注等により、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は83億69百万円（前年同期比26億2百万円、45.1%増）となり、営業利益は13億37百万円（同5億21百万円、63.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	3,328	119.8
賃貸事業	2,110	3.2
建築事業	946	111.6
環境エネルギー事業	1,312	19.5
不動産管理事業	484	5.4
仲介事業	262	3.5
その他	9	24.5
小計	8,455	44.5
内部取引の消去	86	-
合計	8,369	45.1

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	21	8.7	6	0.0	319	17.5
マンション分譲 (持分換算後)	-	-	86 (78.5)	132.4 (118.1)	2,980	167.9
土地売却他	-	-	-	-	29	88.6

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,187	27.4	4,522	8.1

流通セグメント

石油製品販売事業では、エコカーの普及等による販売数量の減により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、前年9月の「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の新規出店により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車販売台数の増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は83億58百万円（前年同期比2億18百万円、2.7%増）となりましたが、石油製品販売事業における売上利益の減少もあり、46百万円の営業損失（前年同四半期営業損失34百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
石油製品販売事業	2,870	4.7
生活用品販売事業	2,630	4.7
自動車販売事業	2,862	8.9
小計	8,363	2.5
内部取引の消去	4	-
合計	8,358	2.7

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率・高単価を維持していることに加え、前年9月にオープンした「三交イン大阪淀屋橋」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、宿泊人員の減により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、売店売上の減により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、新名神高速道路「菟野IC」の供用開始によるアクセス向上に加え、ゴールデンウィークを中心に改元イベントや開通60周年イベントを実施するなど収益確保に努め、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は30億70百万円（前年同期比1億41百万円、4.8%増）となりましたが、本年9月にオープンを予定している「三交イン京都八条口」の開業準備費用の発生により、46百万円の営業損失（前年同四半期営業損失48百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル事業	1,159	13.2
旅館事業	652	0.5
ドライブイン事業	576	2.5
索道事業(ロープウェイ)	130	26.8
ゴルフ場事業	126	8.5
旅行事業	163	16.7
自動車教習所事業	193	5.2
その他	68	19.1
小計	3,071	4.8
内部取引の消去	0	-
合計	3,070	4.8

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末(令和元年6月30日現在)における財政状態は、資産はその他流動資産及び有形固定資産の増加等により1,685億83百万円(前連結会計年度末比78億13百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,192億95百万円(同73億76百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により492億88百万円(同4億36百万円増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成31年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,148,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,104,600	991,046	
単元未満株式	普通株式 48,383		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		991,046	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,148,600	-	8,148,600	7.59
計		8,148,600	-	8,148,600	7.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,523,494	2,679,589
受取手形及び売掛金	7,177,064	6,752,480
商品及び製品	3,208,790	3,608,415
販売用不動産	20,239,811	21,540,027
仕掛品	399,812	625,247
原材料及び貯蔵品	281,851	283,271
その他	3,453,603	6,066,940
貸倒引当金	52,837	49,743
流動資産合計	37,231,590	41,506,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,679,471	27,883,410
機械装置及び運搬具(純額)	20,765,540	22,909,836
土地	50,607,003	51,555,472
その他(純額)	3,732,052	2,660,751
有形固定資産合計	101,784,067	105,009,470
無形固定資産		
その他	522,350	529,308
無形固定資産合計	522,350	529,308
投資その他の資産		
その他	21,342,022	21,659,881
貸倒引当金	109,272	120,897
投資その他の資産合計	21,232,750	21,538,984
固定資産合計	123,539,169	127,077,763
資産合計	160,770,760	168,583,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,206	4,054,112
短期借入金	17,127,000	19,992,000
1年内返済予定の長期借入金	17,953,605	19,070,613
未払法人税等	1,137,688	857,997
賞与引当金	1,228,624	1,811,016
引当金	32,060	30,777
その他	9,676,301	9,861,983
流動負債合計	51,623,486	55,678,500
固定負債		
長期借入金	39,893,711	42,752,764
引当金	273,869	279,758
退職給付に係る負債	2,169,043	2,172,531
資産除去債務	1,226,408	1,442,278
その他	16,732,177	16,969,470
固定負債合計	60,295,209	63,616,802
負債合計	111,918,696	119,295,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,230,586	10,230,586
利益剰余金	26,741,384	27,256,431
自己株式	743,522	743,602
株主資本合計	39,228,447	39,743,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,465,196	5,399,154
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	597,815	582,903
その他の包括利益累計額合計	9,382,369	9,301,415
非支配株主持分	241,245	243,859
純資産合計	48,852,063	49,288,690
負債純資産合計	160,770,760	168,583,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	22,342,982	25,328,695
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	16,072,325	18,202,952
販売費及び一般管理費	4,791,372	5,033,684
営業費用合計	20,863,697	23,236,637
営業利益	1,479,284	2,092,057
営業外収益		
受取配当金	143,381	145,848
その他	55,636	60,951
営業外収益合計	199,018	206,799
営業外費用		
支払利息	98,620	96,611
その他	36,954	16,240
営業外費用合計	135,575	112,851
経常利益	1,542,728	2,186,006
特別利益		
その他	714	1,739
特別利益合計	714	1,739
特別損失		
固定資産処分損	1,311	7,683
その他	5,452	6,055
特別損失合計	6,763	13,738
税金等調整前四半期純利益	1,536,678	2,174,007
法人税等	524,567	763,773
四半期純利益	1,012,110	1,410,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,720	2,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,389	1,407,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,012,110	1,410,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,711	65,809
退職給付に係る調整額	6	14,911
その他の包括利益合計	245,704	80,721
四半期包括利益	1,257,815	1,329,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,514	1,326,470
非支配株主に係る四半期包括利益	3,300	3,043

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成31年4月1日、連結子会社の(株)観光販売システムズについて連結子会社の三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
	千円	千円
(株)長谷工アーベスト (住宅ローン等)	1,845,850	235,726
その他	163,261	43,290
合計	2,009,111	279,016

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の営業収益及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なくなるという、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,380,029	1,438,056

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	791,977	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月14日 定時株主総会	普通株式	892,376	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,367,520	5,504,659	7,600,211	2,870,590	22,342,982		22,342,982
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	455,806	262,000	540,560	58,218	1,316,586	1,316,586	
計	6,823,326	5,766,659	8,140,771	2,928,809	23,659,568	1,316,586	22,342,982
セグメント利益 又は損失()	703,472	816,434	34,327	48,355	1,437,222	42,061	1,479,284

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額42,061千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,522,435	8,034,856	7,759,983	3,011,419	25,328,695		25,328,695
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	458,441	334,407	598,843	59,259	1,450,952	1,450,952	
計	6,980,877	8,369,263	8,358,826	3,070,678	26,779,647	1,450,952	25,328,695
セグメント利益 又は損失()	802,739	1,337,450	46,434	46,829	2,046,926	45,131	2,092,057

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額45,131千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円20銭	14円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,009,389	1,407,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,009,389	1,407,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,997	99,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8月14日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。